

機械受注統計調査報告

平成 22 年 3 月実績



平成 22 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

1 . 平成22年 3 月の機械受注動向	1
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	4
<参考 1 > 需要者別の機械受注動向 (原数値)	7
<参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	9
2 . 平成21年度の機械受注動向	11
統 計 表	15

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1. 平成 22 年 3 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 2 月前月比 1.6% 増の後、3 月は同 3.6% 増となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 2.8% 増の後、3 月は同 2.8% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 3.8% 減の後、3 月は同 5.4% 増となった。内訳をみると製造業が同 3.1% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 12.6% 増であった。

また、官公需は、2 月前月比 15.8% 減の後、3 月は「その他官公需」、国家公務で減少したものの、防衛省、地方公務等で増加したことから、同 0.7% 増となった。

一方、外需は、2 月前月比 3.0% 増の後、3 月は電子・通信機械、道路車両等で減少したものの、鉄道車両、原動機等で増加したことから、同 3.9% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 2.8% 増の後、3 月は道路車両、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、同 0.3% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、21 年 10～12 月 8.0% 増の後、22 年 1～3 月は 9.0% 増となった。

需要者別にみると、民需は、21 年 10～12 月 0.6% 増の後、22 年 1～3 月は 3.0% 増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、21 年 10～12 月 1.1% 増の後、22 年 1～3 月には、非製造業（船舶・電力を除く）で減少したものの、製造業で増加したことから、2.9% 増となった。

また、官公需は、21 年 10～12 月 17.0% 減の後、22 年 1～3 月には防衛省、国家公務で減少したものの、「その他官公需」、運輸業等で増加したことから、2.7% 増となった。

一方、外需は、21 年 10～12 月 26.7% 増の後、22 年 1～3 月には産業機械、船舶で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加したことから、13.4% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、21 年 10～12 月 9.0% 増の後、22 年 1～3 月には鉄道車両、船舶で減少したものの、重電機、道路車両等で増加したことから、7.9% 増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

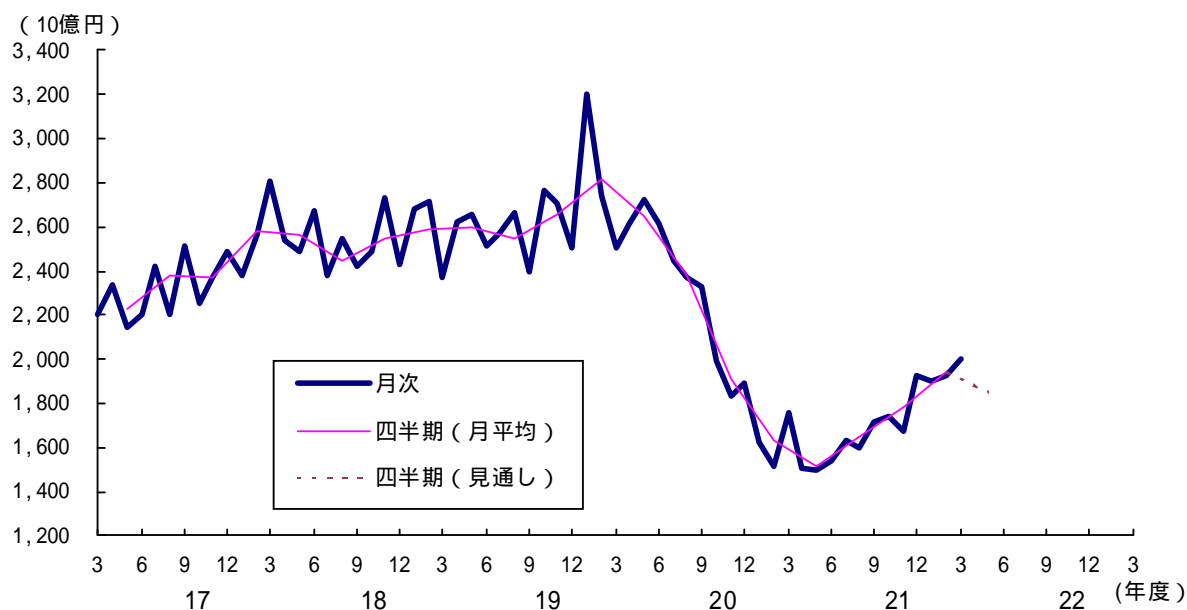
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成21年 4～6月	7～9月	10～12月	22年 1～3月	21年 12月	22年 1月	2月	3月
受注総額	45,376 (-7.3) [-42.6]	49,456 (9.0) [-30.2]	53,425 (8.0) [-5.8]	58,247 (9.0) [17.4]	19,232 (14.7) [1.9]	18,983 (-1.3) [16.7]	19,286 (1.6) [26.7]	19,978 (3.6) [13.1]
民需	25,547 (-1.8) [-28.0]	24,937 (-2.4) [-23.2]	25,095 (0.6) [-10.1]	25,854 (3.0) [0.2]	9,535 (31.8) [3.2]	8,383 (-12.1) [-3.3]	8,616 (2.8) [-1.0]	8,855 (2.8) [2.5]
“(船舶・電力を除く)”	20,818 (-5.6) [-33.4]	20,671 (-0.7) [-27.3]	20,904 (1.1) [-14.0]	21,514 (2.9) [-1.8]	7,460 (15.4) [-1.5]	7,230 (-3.1) [-1.1]	6,955 (-3.8) [-7.1]	7,329 (5.4) [1.2]
製造業	7,441 (6.3) [-47.0]	6,952 (-6.6) [-45.7]	8,077 (16.2) [-17.3]	9,176 (13.6) [29.0]	2,837 (13.6) [-6.5]	2,940 (3.6) [34.3]	3,071 (4.4) [37.2]	3,165 (3.1) [21.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,361 (-11.0) [-23.7]	13,859 (3.7) [-12.0]	12,895 (-7.0) [-10.8]	12,454 (-3.4) [-15.1]	4,630 (17.2) [2.2]	4,088 (-11.7) [-18.3]	3,935 (-3.7) [-23.4]	4,431 (12.6) [-8.0]
官公需	7,347 (8.9) [7.0]	8,048 (9.5) [20.5]	6,683 (-17.0) [-0.8]	6,861 (2.7) [-1.9]	2,256 (-1.9) [5.3]	2,550 (13.0) [13.5]	2,148 (-15.8) [-1.7]	2,163 (0.7) [-6.0]
外需	11,612 (-6.9) [-65.7]	15,502 (33.5) [-46.8]	19,635 (26.7) [-0.9]	22,275 (13.4) [72.2]	7,023 (11.8) [0.4]	7,187 (2.3) [60.9]	7,399 (3.0) [137.3]	7,688 (3.9) [52.4]
代理店	1,816 (-13.9) [-44.9]	2,004 (10.3) [-32.4]	2,183 (9.0) [-13.0]	2,356 (7.9) [12.6]	739 (-0.0) [-5.8]	772 (4.4) [1.9]	793 (2.8) [16.5]	791 (-0.3) [18.2]

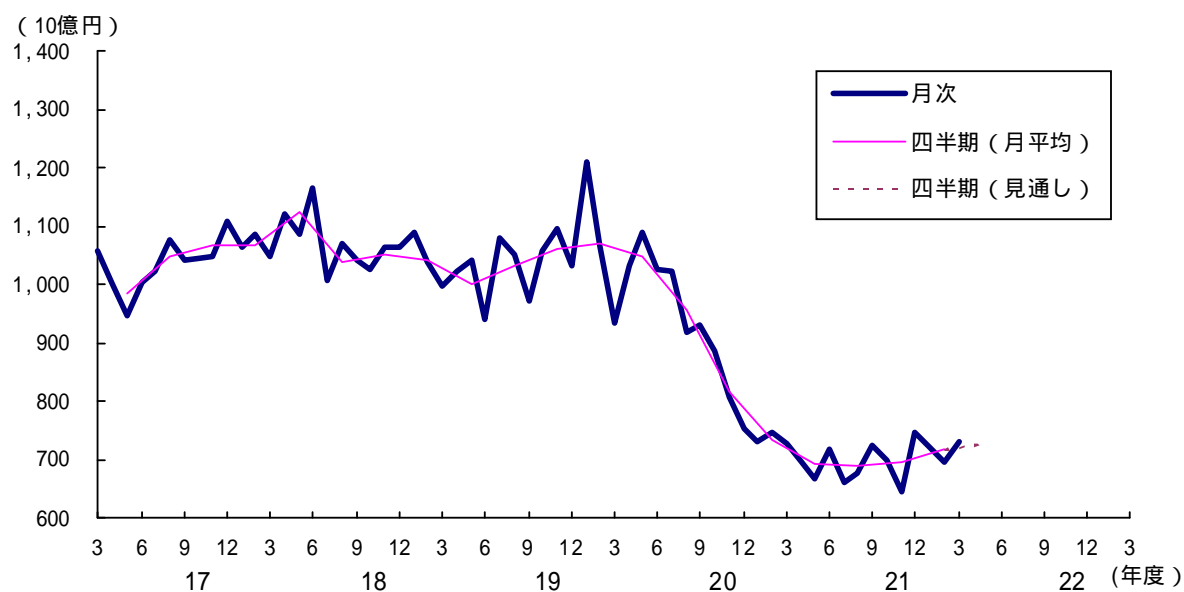
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の22年4~6月は「見通し調査(22年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月4.4%増の後、3月は3.1%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、造船業(63.6%増)、鉄鋼業(61.2%増)、金属製品(41.2%増)、繊維工業(22.1%増)、石油・石炭製品工業(17.9%増)等の8業種で、「その他輸送機械工業」(32.4%減)、非鉄金属(27.2%減)、電気機械(9.4%減)、窯業・土石(4.3%減)等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月8.3%増の後、3月は2.1%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、鉱業(129.0%増)、運輸業(36.3%増)、通信業(27.6%増)、建設業(7.9%増)等の6業種で、電力業(19.7%減)、農林漁業(6.2%減)の2業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、21年10~12月16.2%増の後、22年1~3月には13.6%増となった。1~3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、造船業(101.0%増)、非鉄金属(46.0%増)、紙・パルプ工業(27.8%増)、鉄鋼業(27.3%増)、自動車工業(23.5%増)、石油・石炭製品工業(21.1%増)等の10業種で、精密機械(34.1%減)、窯業・土石(8.4%減)、「その他輸送機械工業」(0.8%減)等の5業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、21年10~12月5.2%減の後、22年1~3月は4.6%減となった。1~3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、建設業(24.6%増)、金融・保険業(22.2%増)、鉱業(17.8%増)等の5業種で、通信業(8.9%減)、運輸業(1.9%減)等の3業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

3月の販売額は1兆9,274億円(前月比1.0%減)で、前3か月平均販売額は1兆9,047億円(同0.3%減)となり、受注残高は24兆3,165億円(同0.4%増)となった。この結果、手持月数は12.8か月となり、前月差で0.1か月増加した。

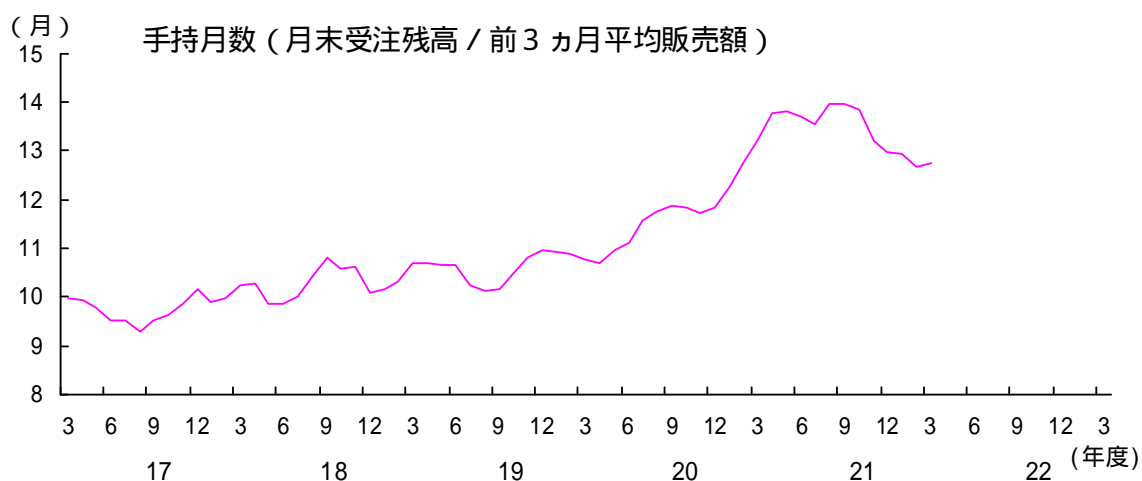
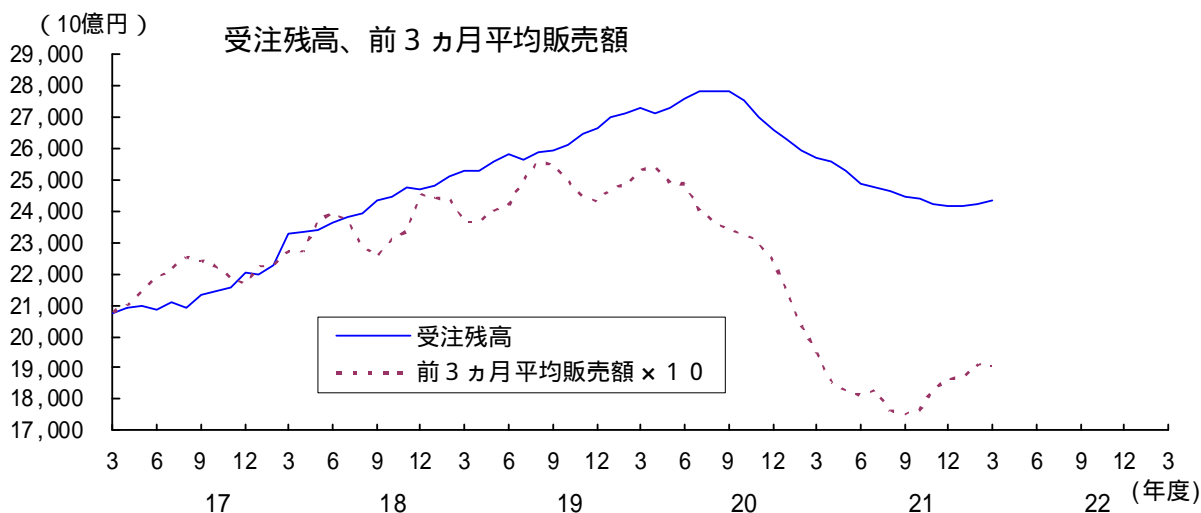
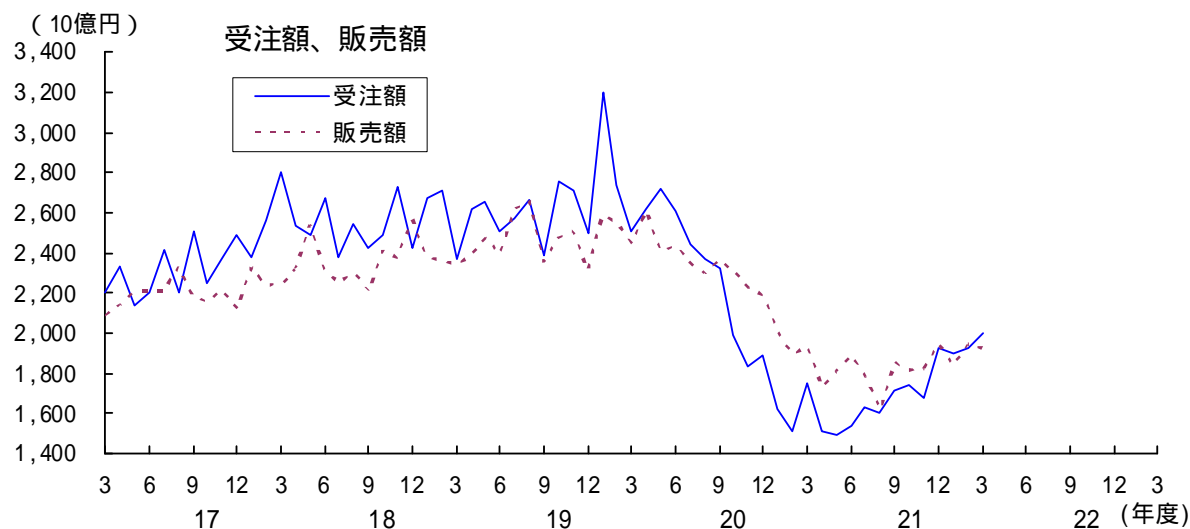
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成21年			22年	21年	22年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月
製 造 業 計		6.3	-6.6	16.2	13.6	13.6	3.6	4.4	3.1
1 織 維 工 業		-19.4	10.4	6.6	-0.2	6.7	-4.3	-13.8	22.1
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-12.3	22.8	-5.4	27.8	9.4	37.3	-26.5	17.9
3 化 学 工 業		-8.7	-8.1	15.2	0.9	24.9	3.0	-20.9	-0.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		45.1	-34.0	-23.4	21.1	14.2	-26.8	74.9	17.9
5 窯 業 ・ 土 石		-7.6	0.4	-2.4	-8.4	-3.8	-12.6	5.4	-4.3
6 鉄 鋼 業		-29.8	7.2	8.8	27.3	69.7	11.4	-41.4	61.2
7 非 鉄 金 属		263.6	-63.2	-8.4	46.0	37.6	41.8	-12.5	-27.2
8 金 属 製 品		-4.6	12.8	32.9	11.7	-24.5	69.0	-55.1	41.2
9 一 般 機 械		-11.7	-17.7	35.0	17.2	3.1	0.1	5.4	16.2
10 電 気 機 械		4.0	7.9	16.3	11.4	6.7	15.1	-5.5	-9.4
11 自 動 車 工 業		20.1	-1.8	19.6	23.5	6.1	9.1	6.7	4.3
12 造 船 業		9.5	5.2	-14.4	101.0	59.5	63.6	-0.9	63.6
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		5.7	-5.2	21.8	-0.8	36.9	-25.9	55.1	-32.4
14 精 密 機 械		-6.9	28.3	114.9	-34.1	93.8	-44.2	5.3	-1.7
15 「 そ の 他 製 造 業 」		5.7	-3.7	26.9	-11.0	6.4	3.6	7.3	-5.4
非 製 造 業 計		0.1	-2.8	-5.2	-4.6	39.0	-23.6	8.3	2.1
16 農 林 漁 業		-9.2	20.4	-2.1	1.0	1.6	0.8	6.3	-6.2
17 鉱 業		-0.2	50.7	-4.0	17.8	-8.4	-29.4	4.8	129.0
18 建 設 業		-20.3	10.3	-4.7	24.6	28.2	10.9	-2.9	7.9
19 電 力 業		37.7	-21.2	-3.9	7.1	66.9	-29.3	35.7	-19.7
20 運 輸 業		-33.5	2.0	-2.5	-1.9	22.6	-20.1	-4.4	36.3
21 通 信 業		1.7	-5.9	-8.9	-8.9	25.5	-27.9	9.9	27.6
22 金 融 ・ 保 険 業		-6.9	7.9	-18.0	22.2	37.7	-0.1	1.6	5.3
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-16.4	5.0	-2.1	-3.7	0.2	-0.5	-6.6	4.2

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

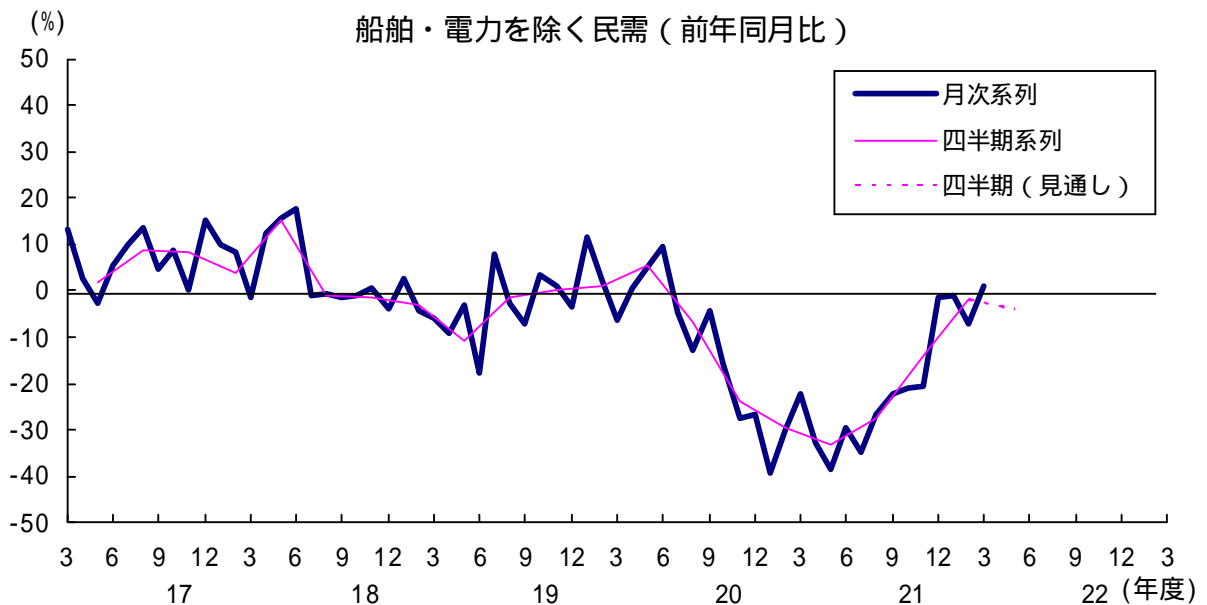
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



参考 1 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年3月の受注総額は、3兆1,205億円の前年同月比13.1%増、「船舶を除く総額」では同12.7%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年4～6月は「見通し調査（22年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆4,100億円で前年同月比2.5%増（船舶を除くと同2.4%増、船舶・電力を除くと同1.2%増）、官公需は5,998億円で同6.0%減、外需は1兆217億円で同52.4%増、また、代理店は889億円で同18.2%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比21.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業（154.2%増）、自動車工業（74.7%増）、鉄鋼業（68.6%増）、紙・パルプ工業（50.8%増）、精密機械（49.7%増）、金属製品（34.4%増）等の11業種が増加となった。反面、窯業・土石（24.6%減）、化学工業（23.6%減）、一般機械（9.5%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 3.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、鉱業（285.1%増）、農林漁業（12.3%増）、建設業（10.5%増）、電力業（7.8%増）等の6業種で増加となった。反面、運輸業（38.7%減）、通信業（3.1%減）の2業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（255.1%増）、道路車両（81.4%増）、産業機械（55.5%増）、船舶（23.6%増）、電子・通信機械（12.5%増）及び原動機（3.6%増）で増加となった。反面、鉄道車両（34.9%減）、航空機（26.1%減）及び重電機（7.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（153.1%増）、道路車両（57.1%増）、原動機（29.2%増）、産業機械（21.7%増）、船舶（8.1%増）及び電子・通信機械（3.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（71.5%減）、航空機（45.0%減）及び重電機（31.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 4～6月	7～9月	10～12月	22年 1～3月	21年 12月	22年 1月	2月	3月
民需総額	-28.0	-23.2	-10.1	0.2	3.2	-3.3	-1.0	2.5
原動機	20.9	-18.3	-17.5	26.9	-2.4	-5.6	58.9	29.2
重電機	-20.5	6.4	0.5	-14.0	14.6	-16.2	30.9	-31.2
電子・通信機械	-24.1	-19.8	-11.8	-2.5	3.5	-9.5	-6.3	3.9
産業機械	-38.3	-33.8	-8.0	9.9	-4.4	25.3	-12.8	21.7
工作機械	-75.3	-68.5	-41.1	102.7	15.1	46.4	115.7	153.1
鉄道車両	-52.3	-10.0	-10.1	-69.2	35.7	-49.9	-73.8	-71.5
道路車両	-52.2	-20.7	10.5	36.5	-4.5	6.3	55.8	57.1
航空機	-10.0	-36.1	86.8	-22.7	100.1	-0.0	53.1	-45.0
船舶	-92.6	-18.9	70.6	-0.3	33.7	-33.8	-48.7	8.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（31.8%増）、原動機（23.7%増）及び産業機械（12.3%増）で増加となった。反面、航空機（31.4%減）、船舶（18.8%減）、鉄道車両（14.9%減）、工作機械（8.8%減）、電子・通信機械（6.5%減）及び重電機（0.2%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比0.7%減となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(112.1%増)及び電子・通信機械(9.2%増)で増加となった。反面、船舶(19.1%減)、重電機(7.0%減)、工作機械(5.6%減)、原動機(3.6%減)、鉄道車両(3.3%減)、産業機械(3.1%減)及び航空機(2.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.3%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、384億円で前年同月比30.4%減、販売額は、919億円で同29.5%増、受注残高は、4,458億円で同10.9%減となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、579億円で前年同月比103.5%増、販売額は、584億円で同68.9%増、受注残高は、1,563億円で同19.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,030億円で前年同月比41.0%増、販売額は、1,003億円で同41.0%増、受注残高は、1,160億円で同20.4%増となった。

2 . 平成 21 年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

21 年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、20 年度 18.6% 減の後、21 年度は 18.8% 減となり、2 年連続減少となった。

需要者別にみると、民需は、20 年度 12.8% 減の後、21 年度は 16.4% 減となった。内訳をみると、製造業が 27.8% 減、非製造業が 9.9% 減となった。「船舶・電力を除く民需」は、20 年度 14.1% 減の後、21 年度は 20.6% 減と 3 年連続減少した。

また、官公需は、20 年度 6.4% 減の後、21 年度には防衛省が減少したものの、国家公務、「その他官公需」等が増加したことにより、4.8% 増となった。

一方、外需は、20 年度 27.5% 減の後、21 年度には鉄道車両が増加したものの、船舶、産業機械等が減少したことにより、28.0% 減となった。

このほか、代理店経由の受注は、20 年度 16.0% 減の後、21 年度には原動機、航空機が増加したものの、産業機械、重電機等が減少したことにより、23.2% 減となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、20 年度 22.4% 減の後、21 年度は 27.8% 減となった。

21 年度の受注を業種別にみると、15 業種中、非鉄金属（86.5% 増）の 1 業種で増加となった。反面、鉄鋼業（46.5% 減）、石油・石炭製品工業（46.3% 減）、一般機械（43.2% 減）、自動車工業（42.2% 減）、繊維工業（36.2% 減）、窯業・土石（33.7% 減）、電気機械（25.8% 減）、金属製品（23.3% 減）等の 14 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、20 年度 6.3% 減の後、21 年度は 9.9% 減となった。

21 年度の受注を業種別にみると、8 業種中、電力業（19.0% 増）、農林漁業（1.3% 増）の 2 業種で増加となった。反面、運輸業（30.4% 減）、建設業（29.3% 減）、通信業（17.7% 減）、金融・保険業（10.2% 減）等の 6 業種が減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	平成 16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
受注総額	265,050 (4.1)	289,671 (9.3)	302,138 (4.3)	314,527 (4.1)	256,137 (-18.6)	207,973 (-18.8)
民需	128,260 (6.5)	136,984 (6.8)	139,721 (2.0)	139,729 (0.0)	121,787 (-12.8)	101,849 (-16.4)
〃 (船舶・電力を除く)	118,292 (6.5)	124,899 (5.6)	127,413 (2.0)	123,640 (-3.0)	106,168 (-14.1)	84,337 (-20.6)
製造業	51,183 (12.5)	55,490 (8.4)	58,887 (6.1)	56,660 (-3.8)	43,951 (-22.4)	31,736 (-27.8)
非製造業 (船舶・電力を除く)	67,341 (2.4)	69,670 (3.5)	68,817 (-1.2)	67,410 (-2.0)	62,847 (-6.8)	52,908 (-15.8)
官公需	31,330 (-9.1)	29,228 (-6.7)	27,101 (-7.3)	28,753 (6.1)	26,924 (-6.4)	28,227 (4.8)
外需	93,079 (7.6)	110,806 (19.0)	122,106 (10.2)	133,078 (9.0)	96,539 (-27.5)	69,541 (-28.0)
代理店	12,381 (-7.0)	12,653 (2.2)	13,210 (4.4)	12,966 (-1.8)	10,887 (-16.0)	8,356 (-23.2)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

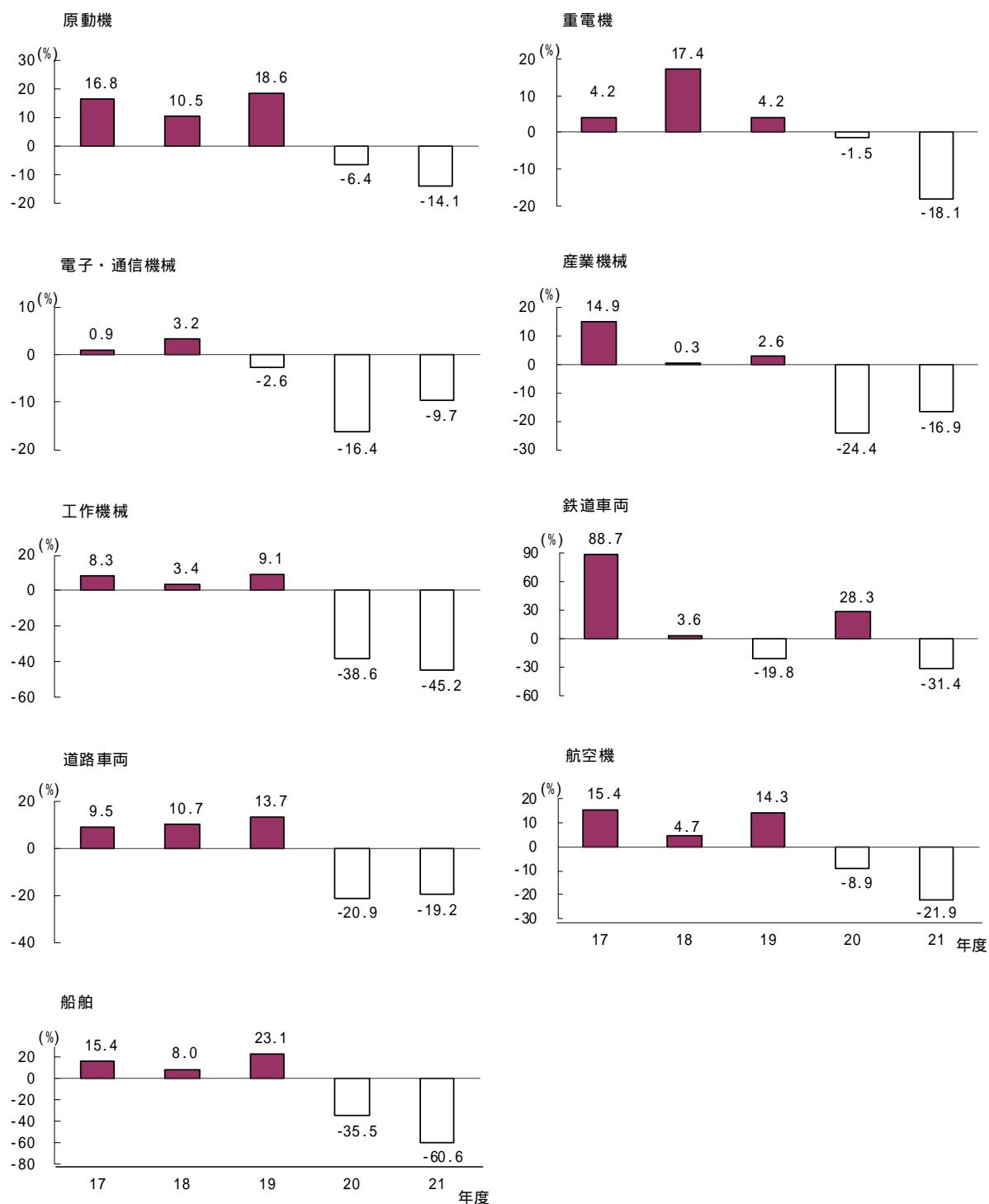
	平成 16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
製 造 業 計	12.5	8.4	6.1	-3.8	-22.4	-27.8
1 織 維 工 業	-13.0	-1.2	36.8	-28.6	-13.2	-36.2
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	2.9	35.0	11.9	-43.4	-17.7	-18.6
3 化 学 工 業	13.8	11.8	2.6	-6.5	-17.4	-22.5
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	4.6	95.2	-14.7	6.5	-40.0	-46.3
5 窯 業 ・ 土 石	2.3	13.2	21.3	-4.8	3.2	-33.7
6 鉄 鋼 業	11.2	8.3	21.0	25.8	-5.1	-46.5
7 非 鉄 金 属	52.2	4.3	20.1	-13.7	-10.7	86.5
8 金 属 製 品	13.8	-5.9	4.9	2.2	-32.0	-23.3
9 一 般 機 械	22.8	3.3	13.9	1.9	-25.4	-43.2
10 電 気 機 械	4.0	6.3	14.5	-14.5	-26.8	-25.8
11 自 動 車 工 業	29.0	5.7	-6.6	0.4	-34.4	-42.2
12 造 船 業	21.8	13.8	-9.6	27.6	4.0	-19.0
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	17.2	49.2	18.7	-18.0	-18.9	-6.1
14 精 密 機 械	35.3	19.1	7.7	-8.7	-25.9	-6.7
15 「 そ の 他 製 造 業 」	2.4	-1.1	-7.9	3.1	-17.1	-16.2
非 製 造 業 計	2.9	5.7	-0.8	2.8	-6.3	-9.9
16 農 林 漁 業	4.4	-1.9	-6.3	-6.1	4.3	1.3
17 鉱 業	21.9	-46.5	14.9	15.2	-47.0	-1.5
18 建 設 業	-4.3	4.3	7.7	6.7	-23.8	-29.3
19 電 力 業	3.7	20.4	2.5	26.9	-3.5	19.0
20 運 輸 業	1.6	13.9	23.4	2.7	6.4	-30.4
21 通 信 業	3.6	5.7	-10.6	-1.2	-14.3	-17.7
22 金 融 ・ 保 険 業	2.6	4.4	-10.1	0.3	-0.3	-10.2
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	3.2	-0.1	3.4	-4.6	-5.4	-11.1

- （備考） 1 . 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 2 . 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 3 . 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

(3) 機種別受注動向

21年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、電子・通信機械（9.7%減）が3年連続、船舶（60.6%減）工作機械（45.2%減）航空機（21.9%減）、道路車両（19.2%減）、重電機（18.1%減）、産業機械（16.9%減）、原動機（14.1%減）が2年連続、また鉄道車両（31.4%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機械受注実績調査統計表

目 次

〔 グラフ 〕

第1図	主要需要者別受注額	-----	16
第2図	主要業種別受注額	-----	19
第3図	主要機種別受注額	-----	23

〔 計数表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	24
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	29
需要者別受注額（原系列）	-----	30
機種別受注額（ " ）	-----	35
機種別販売額（ " ）	-----	39
機種別受注残高（ " ）	-----	43
需要者別受注額（年度）	-----	47
機械受注統計調査結果表（平成22年3月実績）	-----	52
" （平成22年1～3月実績）	-----	56
" （平成21年度実績）	-----	60

（参考）新産業分類表

機械受注統計調査結果表（平成22年3月実績）	-----	64
" （平成22年1～3月実績）	-----	68
" （平成21年度実績）	-----	72

（別紙）

調査項目と移行期分類	-----	76
------------	-------	----

（注）受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。